

## トルコと KRG の関係

今井宏平

## ●トルコ政府とトルコ・クルドの対立

9月25日に実施された北イラクでの住民投票、およびその結果を最も重く受け止めたのはイラク中央政府、トルコ、イランであった。イラク中央政府は当然ながら、隣接するトルコとイランは本特集の最初に見たように両国にも多くのクルド人が住んでいる。トルコでクルド人はトルコ人と共生している。しかし、クルド人とトルコ人が歴史的に対立してきたのも事実である。

1923年にトルコ共和国が成立して以降、まず、部族という単位でクルド人はトルコ政府に対抗した。1925年のシェイフ・サイードの反乱、1927年から30年にかけてのアララト山の反乱、1936年から38年にかけてのデルシムでの反乱がそれに当たる。しかし、それらの反乱は全て鎮圧され、トルコにおいて部族の反乱は終焉した。クルド人が再びトルコ政府に対抗するようになるのは、1970年代からである。この主体となったのは、イスタンブルやアンカラをはじめとした大学で学んだクルド人の学生たちである。彼らはマルクス・レーニン主義に感化され、政治組織を立ち上げ、武力による抵抗を試みるようになった。その代表的な組織がアブドゥッラー・オジャランを中心に立ち上げられたPKKである。1978年に正式に発足したPKKは1984年からトルコ政府に対して武力闘争をはじめ、33年間に渡り対立している。PKKはトルコで活動しているが、オジャランが1999年に逮捕されるまでその拠点にはシリアにあり、2000年代になると北イラクのカンディール山を拠点とした。

## ●トルコ政府と KRG の関係発展

トルコと北イラクのクルド人との関係は、PKKとの関係に左右されてきた。特に1990年から91年の湾岸危機以降、その傾向が強まった。なぜなら、湾岸危機後にイラクのクルド地域は実質的な自治が可能になったからである。イラクのクルド地域では、マスード・バルザーニ率いるKDP、そしてジャラル・タラバーニ率いるPUKが争う状況が続いていた。PUKはPKKと良好な関係にあったため、トルコ政府はKDPと協力した。このKDPとトルコ政府の協力関係は、2003年のイラク戦争後にKRGが発足し、クルド地域が正式に自治区になってからも続いた。KRGは2005年の選挙でKDPとPUKの両方の議員がほとんどの議席を占めた。そしてKRGの大統領にはバルザーニが就任した。これにより、KRGとトルコ政府は次第に安全保障だけでなく、経済に関しても協力を拡大した。2003年11月にトルコとイラクは電力の供給に関する協力を締結し、2004年8月には水資源と国境の開放、キルクークからの石油の輸出に関する話し合いなどが実施された（とはいえ、キルクークはイラク中央政府とKRGが領土を争う係争地であった）。一方で、トルコ政府はKRGが正式な自治区としてイラク中央政府とは一線を画し、独自の外交を展開することを危険視していたのも事実であった<sup>1</sup>。特にトルコ政府が2007年10月に北イラクに陣取るPKKに対する越境攻撃を大国民議会で可決、同年11月、12月、

<sup>1</sup> Marianna Charountaki, "Turkish Foreign Policy and the Kurdistan Regional Government", *Perceptions*, Vol. XVII, Number 4, p.199.

2008年2月に大規模な攻撃が実施されると KRG との関係も一時的に悪化した<sup>2</sup>。

しかし、両者の緊張関係は 2008年5月にトルコ政府の代表団が KRG の代表団とバグダッドで公式に会談を行ったことで改善される。この会談は、トルコ政府と KRG の関係が新たな段階に入ったことを意味していた。2010年6月にバルザーニがトルコを公式訪問し、レジェップ・タイイップ・エルドアン首相やアフメット・ダヴトオール外相と会談した。その翌年の 2011年3月にはエルドアン首相がバグダッド、ナジャフ、そしてエルビルを訪問した。エルドアンのイラク訪問は2つの意図があった。まず、2010年の選挙以降、悪化していたシーア派を束ねるヌーリ・マーリキー首相との関係改善を探ることである。そのためにシーア派の聖地であるナジャフも訪問した。ただし、マーリキー首相との関係は改善せず、エルドアン首相は KRG との関係を強化する方針を固めた。また、イラクに駐留していたアメリカ軍が 2011年3月から撤退を始めていた。アメリカ軍撤退後のイラクを巡り、トルコ政府とイラン政府が主導権争いを展開し始めていた<sup>3</sup>。このこともトルコ政府と KRG の関係強化を後押しした。KRG 側のトルコ対応は主にマスードの甥で現 KRG 首相のネチルヴァン・バルザーニが担当している。

<表 1：トルコと KRG の関係>

2008年5月1日	トルコ政府の代表団が初めて KRG の代表団と公式に会談
2009年10月31日	ダヴトオール外相とバルザーニ大統領が会談
2010年3月11日	エルビルにトルコの領事館が開設
2010年6月4日	バルザーニ大統領がトルコを公式訪問
2011年3月末	エルドアン首相がエルビル訪問
2012年5月21日	KRG がトルコ向けの独自のパイプライン構想を発表
2013年11月16日	バルザーニ大統領がディヤルバクル訪問。
2013年12月末	KRG 独自のトルコ向けパイプライン完成
2014年6月4日	トルコ政府が KRG との間で 50 年間の石油輸出に関する協定を締結したと発表
2017年2月21日	バルザーニ大統領がトルコを公式訪問

(注で挙げた資料を基に筆者作成)

## ●トルコと KRG の経済関係

2010年代、トルコと KRG の関係強化の軸となったのは経済関係であった。KRG は陸の孤島であり、トルコ、イラン、もしくはイラク南部を経由しないと原油を輸出できないとりわけヨーロッパ方面へのアクセスも良いトルコのジェイハンは魅力的な原油の出口であった。KRG がイラク中央政府と交渉の末、最初に石油を輸出することになった際も使用したのはトルコとイラク中央政府の間で使用されていたトルコとのパイプラインであった<sup>4</sup>。また、2012年に KRG と原

<sup>2</sup> トルコ政府の攻撃はアメリカとの軍事協力によって実施された。

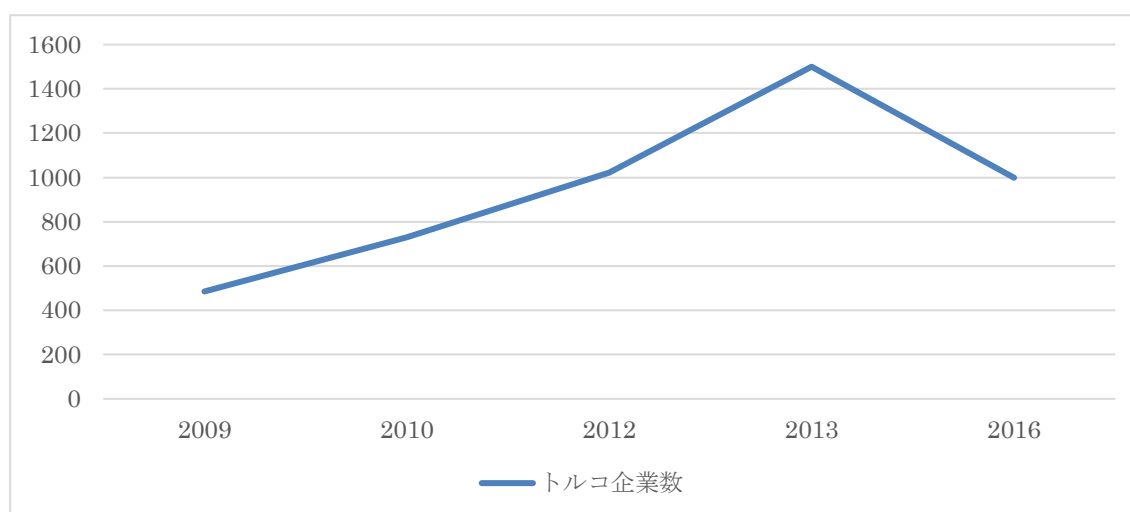
<sup>3</sup> Ofra Bengio, "Ankara, Erbil, Baghdad: Relations Fraught with Dilemmas" in David Romano and Mehmet Gurses (eds.), *Conflict, Democratization, and the Kurds in the Middle East*, New York, Palgrave, 2014, p.270.

<sup>4</sup> 吉岡明子「揺らぐイラクの石油の支配」吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店、2014年、158-159頁。結局 KRG の石油輸出は数ヶ月で停止となり、イラク政府が管理する既存のパイプラインを使

油の輸出に関する協定を締結した最初の国家がトルコであった<sup>5</sup>。そして、同年5月にKRGはトルコとの独自のパイプライン建設構想を発表した。2013年末にはKRGの油田をジェイハンに直接結ぶ新たなパイプラインが完成、2014年の5月からこのパイプラインが稼働し始めた。ただし、新しいパイプラインが稼働する前からKRGはトルコ向けにトラックを使用して石油を輸出し、代わりに製品を輸入するバーター取引を開始していた<sup>6</sup>。

トルコ政府とKRGが2008年以降、関係を深化させていく中で、多くのトルコの企業がエルビルを中心としたKRGの支配地域に進出するようになった（表2参照）。トルコ政府がヴィザ・フリー政策の一環として、トルコ市民はヴィザがなくてもKRG支配下の北イラクに15日間滞在できるようにしたこともそうした動きを後押しした。

<表2：北イラクに進出したトルコ企業の数>



(Christina Bache Fidan, “Turkish Business in the Kurdistan Region in Iraq”, *Turkish Policy Quarterly*, Vol. 14, No. 4, Winter 2016, p.121 を参照し、筆者作成)

「イスラーム国」の台頭、さらに油価の下落による経済危機で2016年には一時期よりも進出企業は減少した。それでも約1000社のトルコ企業がKRGで事業を行っており、これは外国企業全体の40%に当たる数であった<sup>7</sup>。

また、トルコのKRGに対する輸出も増え、表3にあるように2007年から2013年までの7年間で輸出量は約6倍、イラクの輸出全体に占めるKRG向けの輸出の割合も17%増加した。

<表3：トルコのイラクに対する輸出と其中でのKRG向けの割合>

用する方法は2012年末に完全にとん挫することとなった。

<sup>5</sup> Kadir Ustun and Lesley Dudden, *Turkey-KRG Relationship: Mutual Interests, Geopolitical Challenges*, SETA Analysis No. 31, September 2017, pp. 14-15.

<sup>6</sup> 吉岡、前掲論文、159頁。

<sup>7</sup> Ustun and Dudden, *op.cit.*, p.10.

年	イラクへの輸出	KRG への輸出	KRG のシェア
2007	28 億ドル	14 億ドル	50%
2011	83 億ドル	50 億ドル	61%
2013	119 億ドル	80 億ドル	67%

(Fidan, *ibid*, p.123)

## ●トルコは KRG の姿勢に反対

このように、KRG とは良好な関係を保ってきたトルコ政府であるが、住民投票に関しては一貫して反対の姿勢をとってきた<sup>8</sup>。ただし、トルコ政府は懸念を表明する以上の行動はとらなかった。エルドアン大統領および公正発展党政権の政策決定者たちは、トルコとの関係を悪化させてまで KRG が住民投票を敢行することは想定外だったのではないだろうか。なぜなら、上述してきたようにトルコ政府と KRG の関係は大変良好であり、かつ KRG にとってトルコとの関係は経済的に死活問題だったからである。事実、トルコ政府も本格的に KRG に住民投票の実施は問題であることを訴えるようになったのは投票まで 1 カ月近くになった 8 月からであった<sup>9</sup>。投票が直前に迫った 9 月 18 日にはイラク国境沿いで軍事演習を実施するなど威嚇行為を行ったがそれでも住民投票を止めることはできなかった。

KRG とは関係が良好でありながらトルコ政府が住民投票に反対するにはいくつかの理由がある。まず、KRG が独立への意欲を強めると、トルコ国内にいるクルド人、特に 2015 年 7 月のトルコ政府と PKK の停戦破棄以降の南東部でのトルコ軍と PKK の衝突で不満をため込んでいる人々の独立志向も強まる可能性があるためである。現状では PKK ですら、そのスタンスを変え、独立目指しているわけではないが、それでも隣国イラクでのクルドのそうした動きはトルコのクルド人の活動を促進させる要因となる<sup>10</sup>。第 2 に、現在、公正発展党が極右政党である民族主義者行動党と密接に協力している点である。今年 (2017 年) 4 月 16 日の国民投票でトルコは 2019 年から大統領制に移行することが決定したが、民族主義者行動党が公正発展党に協力しなければ大統領制の議案は大国民議会の信任を得ることができなかった<sup>11</sup>。そうした経緯もあり、エルドアン大統領は民族主義者行動党、特に党首のデヴレット・バフチェリに非常に配慮しているように見える<sup>12</sup>。極右政党である民族主義者行動党はクルド問題の解決に否定的であり、KRG の独立にも強く反対している。第 3 に、トルコ世論に対する配慮である。PKK と 30 年以上の抗争により多くの死者が出ていることもあり、国民レベルでは政府以上に PKK への嫌悪感が強い。2009 年に立ち上げられたクルド問題の解決に向けた「クルド・オープニング」が失敗に終わったのも世論の反対がその背景にあった。もちろん、KRG と PKK では政治的スタンスが異なり、対立するアクター同士であるが、トルコのクルドの独立志向を後押しする行為に対し

<sup>8</sup> 住民投票に至る経緯と問題点に関しては、吉岡明子「イラク・クルディスタンが独立を問う住民投票を実施へ」『JIMA 中東動向分析』2017 年 7 月 21 日を参照。

<sup>9</sup> もちろん、トルコ政府は住民投票を実施する意向を KRG が示した 2017 年 4 月 2 日以降、一貫して反対の態度はとっている。

<sup>10</sup> PKK の政治的スタンスの変遷については本特集の間レポート参照。

<sup>11</sup> 今井宏平「民族主義者行動党はなぜ大統領制に賛成したのか」『中東レビュー』、Vol. 4、2017 年。

<sup>12</sup> エルドアンが 2019 年の大統領選挙で大統領に選出された場合、副大統領の一人にバフチェリが就任するのではないとも言われている。

て賛同することは政府としては困難であった。

住民投票の結果を受け、トルコ政府は投票の翌日、イラク中央政府と合同で軍事演習を行うとともにこれまで行ってきたペシュメルガへの軍事支援を9月28日に停止した<sup>13</sup>。一方でトルコ政府は、ビジネスはこれまで通り継続すると述べており、なるべく一般住民が被害を受けないように配慮すべきとしている<sup>14</sup>。

トルコは住民投票の制裁として、陸路国境の封鎖、石油輸出の停止、検問所の管理をKRGからイラク中央政府に変更、もしくは検問所の場所を変更するなどを検討しているものの、実際に制裁を実施するには至っていない。その理由として、上で見たように、トルコとKRGの関係は密接であり、制裁を発動した場合にはトルコ政府が被る痛手も大きいこと、トルコがシリアにおいてその立ち位置を非常に重視しているロシアの動向が不透明である点があげられる。ロシアは「クルドの問題には関わらない」というスタンスをとるが、国営石油会社のロスネフチが2017年に入り、KRGと石油および天然ガスに関するMOUを2月に取り付け、9月には天然ガスのパイプラインの建設に合意するなど、KRGと密接な関係を築き始めている。加えて、PKKの影響力が北イラクにおいて高まっていることがあげられる。特にヤジューディ教徒の都市として知られるシンジャールにおいて、PKKが対IS戦で活躍し、ヤジューディ教徒からの信頼を獲得し、今やカンディール山に次いでPKKの第2の拠点となりつつある。シンジャールにはKRGのペシュメルガも展開しているが、その影響力は低い。PKKの勢力拡大を懸念するトルコはKRGにPKKを抑えてほしいと考えている。

## ●まとめ

本稿ではトルコとKRGの関係について概観してきた。トルコとKRGの関係の強さを考えれば、トルコ政府のKRGに対する制裁は様子見、もしくは実施しても短期間の内に終わることが合理的だろう。しかし、外交関係は常に合理的な選択がなされるわけではないし、良好な関係を保っていた2国間で対立に陥る例は枚挙に暇がない。トルコに関しても、2008年から2009年にかけてのガザ攻撃前にはイスラエルと良好な関係を維持していたし、シリア内戦前はアサド政権と非常に親密であった。しかし、その関係はガザ攻撃、およびシリア内戦をめぐり、悪化した。KRGとの関係も先行きは不透明である。注目すべきはシリアでもプレゼンスを高めているロシアの出方だろう。トルコ政府は現在、ロシアの政策には一定の配慮を見せており、ロシアがKRGとの関係を軟化させれば、トルコとKRGの関係も着地点を設定しやすいだろう。ISとの戦闘が終わってもイラク、そしてシリアに平穏な日々が訪れるには残念ながらまだ時間がかかりそうである。

(2017年10月15日脱稿)

---

本稿の内容及び意見は執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式意見を示すものではありません。

<sup>13</sup> “Turkey stops training Iraqi Kurdish peshmerga after independence vote”, *Reuters*, 28 September, 2017.

<sup>14</sup> “Turkey’s trade with KRG ‘business as usual’ despite referendum, says Economy Minister”, *Hurriyet Daily News*, 27 September, 2017.